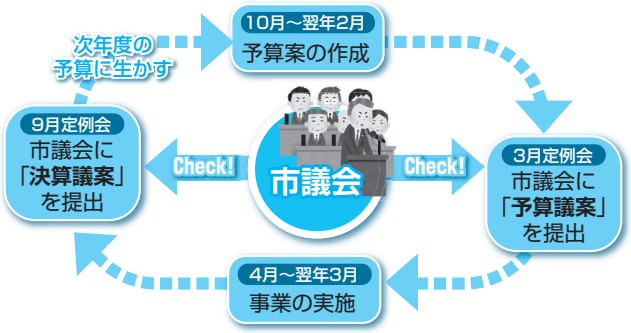
令和７年度決算
決算審査特別委員会による審査を実施

決算審査とは

議会が決定した予算が適正に執行されたかどうかを審査するとともに、提出された資料に基づいてその効果を検証し、市民に代わって行政効果を評価するとても重要な制度です。



◎一般会計決算

※千円以下は切捨てていますので、合計額は一致しません。

一　般　会　計	令和7年度	令和6年度	増減率
収入済額	389億6,124万円	351億4,817万円	10.8%
支出済額	372億6,317万円	332億4,376万円	12.1%
歳入歳出差引額	16億9,807万円	19億440万円	-10,8%
翌年度へ繰り越す事業の財源	1億6,093万円	7千489万円	114,9%
実質収支額	15億3,713万円	18億2,950万円	-16.0%

歳　入		令和7年度	令和6年度	増減率
市　税	市民税・固定資産税等	110億4,463万円	97億9,531万円	12,8%
地方譲与税	国や県が徴収した税金から分配される交付金	3億6,465万円	3億5,999万円	1.3%
地方交付税	財源の不足分を国が配分する交付税	71億5,964万円	72億8,025万円	-1.7%
国･県支出金	特定の事業に対しての国や県からの補助金等	84億8,139万円	77億1,880万円	9,9%
市　債	借入金	37億7,950万円	21億9,320万円	72.3%
そ の 他	使用料、手数料、繰入金等	81億3,141万円	78億60万円	4.2%
歳　入　合　計		**389億6,124万円**	**351億4,817万円**	**10.8%**

歳　出		令和７年度	令和6年度	増減率
総　務　費	市税の徴収・庁舎の維持費等	91億9,325万円	58億2,254万円	57,9%
民　生　費	福祉、保育園運営、生活保護等	100億3,353万円	95億9,664万円	4.6%
衛　生　費	検診やワクチン接種、ゴミ処理等	19億5,323万円	20億7,038万円	-5.7%
土　木　費	道路の維持管理、河川や公園管理等	34億5,069万円	39億7,359万円	-13.2%
教　育　費	幼稚園、学校・社会教育や文化財の保護等	49億293万円	41億212万円	19.5%
公　債　費	借入金の返済	39億6,131万円	30億4,203万円	30.2%
そ の 他	議会費、農林水産費、商工費等	37億6,821万円	46億3,645万円	-18.7%
歳　出　合　計		**372億6,317万円**	**332億4,376万円**	**12.1%**

◆健全化判断比率

指　標	内　容	令和7年度	令和6年度	早期健全化基準※	財政再生基準※
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	**赤字なし**	**赤字なし**	12,56%	20.0%
連結実質赤字比率	一般会計･特別･企業会計を合算した赤字の割合	**赤字なし**	**赤字なし**	17,56%	30.0%
実質公債費比率	年間の借入金返済額の割合（3か年平均）	7.7%	8.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	将来見込まれる負債の割合	46.9%	48,4%	350.0%	—

※この基準を超えると健全化に向けた取り組みが必要になる

決算審査特別委員会を設置

決算審査特別委員

◎	委員長	水野谷正則	
○	副委員長	大竹　功一	
	委　員	永山　　均	植村　美洋
		大木　絵理	佐川　琴次
		佐川　京子	大花　　務



個別審査

議案第90号　令和7年度白河市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の認定について

議案第91号　令和7年度白河市水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について

議案第92号　令和7年度白河市工業用水道事業会計決算の認定について

議案第93号　令和7年度白河市下水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について

※委員それぞれの視点からの質疑内容を６、７ページに掲載しております。





総括質疑　議案第90号

大木　絵理 議員

Q　職員の資質向上のため、実施された取組とその成果を伺う。

A　多様な職員研修、人事評価、個別面談を行い、職員の成長やスキルアップを推進。また、採用試験の内容や方法等に工夫を凝らし、より多様なキャリアを有する職員の採用に努めている。

Q　職員研修事業の評価と自主研修の概要と成果、研修費用の妥当性を伺う。

A　昨年度は延べ962名の職員が各研修に参加。行政課題研修はこども支援課、商工課、生活防災課の３課の職員が「少子化対策」をテーマに視察研修を実施。１グループの費用上限12万円は、今後見直す必要があると考える。

Q　昨年度雨漏りが原因で屋根等を修繕した主な施設とその決算額は？雨漏りを防ぐため屋上の排水溝（ドレン）の清掃や建物の定期的な点検は行われていたのか？

A　小中学校８校を含む10施設。総額2,932万7,100円。低層陸屋根は職員が点検、清掃を実施。高所は対応が困難。業者委託は多額の費用を要する。今後方法を議論していく。

大竹　功一 議員

Q　令和７年度の一般会計決算において、令和６年度の決算額に対し、農林水産費が金額にして約８億3,500万円、率にして34.3％も減少している。主な要因は何か。

A　令和６年度は、国の「産地生産基盤パワーアップ事業補助金」として株式会社サラダボウルの現地法人である株式会社みちのく白河農園が整備した野菜生産施設に対して約６億3,000万円を支出していたが、令和7年度の実績はない。また「下水道事業会計補助金」については、農業集落排水事業に係る補助金の減少により前年度に比べて約1億9,000万円の減少となり、２事業併せて約8億2,000万円の減額となったことが主な要因である。

Q　白河市の今後の農業政策の発展について、どのように考えているのか。

A　地域農業を将来にわたり維持・発展させていくためには、「担い手」を確保・育成するとともに、「農地」を適切に活用していくことが重要と考えている。まず就農希望者に対しては、就農フェアや農業体験の機会を通じて情報を提供するとともに、具体的な相談については「人・農地相談センター」と連携しながら、就農から経営の安定まで、切れ目のない支援を行っていく。

採　決

議案第90号については、賛成多数で認定
議案第91号から93号については、全会一致で認定及び可決



決算審査特別委員会総括

水野谷委員長の視点



決算審査特別委員会では、予算執行の適正性や資源配分の効率性、事業の成果、財政の健全性を着眼点に審査を行い、特に限られた財源を最大限に活用し、公共サービスや事業が計画通りに進んでいるか、また、その成果が市民に還元されているか、各委員が質疑を行いました。農林水産業費の減少理由や、人材育成による職員の資質向上などが議論され、審査の結果、バランスの取れた投資が市民生活の向上に寄与している点を評価し、コスト削減とサービスの質の維持も肯定的に捉えたところです。今後においても市民ニーズに的確に応えつつ、持続可能な財政運営を期待しています。



新規就農者育成総合対策事業

各地域ごとの支援の状況は？

経営開始資金については、旧白河１件・大信１件・表郷１件である。また発展支援事業では同じく旧白河１件・大信１件・表郷１件の支援を行っている。今後も地域の実情にあわせて、要望があれば支援していく予定である。



大竹委員の視点



ヨル活交流事業

事業の内容と成果をどのように見ているのか？

現在、自然な出会いの少ない20代から30代の未婚の男女を対象に平日の夜間帯に気軽に交流できるイベントを開催し、出会いの機会を創出することを目的としている。イベント参加者は、毎回20人前後とある程度は予定通りだが、事業の趣旨が特に婚活向けではなく、若者が自然な出会いの中で結ばれるのが良いと考え、あえてその後の婚姻数などは調査していない。



広域観光推進事業（那須町）

FIT構想に替わる新たな広域連携が必要

ＦＩＴ構想が終了した後、白河市を中心とした新たな広域連携が必要だと思われる。那須白河観光推進協議会において、インフルエンサーの起用や、「フリーペーパー道の駅」で情報発信を行った。今後、白河―奥会津広域観光協議会も含めた新たな広域連携事業に期待したい。



永山委員の視点



企業応援社員住宅整備事業

入居率の低い市営住宅の対策を

入居率の低い市営住宅を活用し、企業の社員住宅として活用して頂く事を目的とした事業であるが、未だ入居者数は少ない。その他、様々な入居率改善対策事業を行っても、現在の入居基準では、そもそも入居出来ない方が多い。単身者の入居基準を緩和する必要がある。



アートによる文化振興事業

芸術振興のための絵画事業

白河市の伝統工芸である「白河だるま」の装飾を通して、生きがいづくり・居場所づくりを図り、多くの参加者と展示の来訪者があった。芸術振興のためには、今後は「だるま」だけでなく、絵画・彫刻に関する事業が必要と思われる。



アートだるま展

植村委員の視点



関の森公園リニューアル事業

交流人口増加のための市民農園活用

関の森公園内の「市民農園」を活用し、市民を対象とした農作物収穫体験を実施し、多くの参加者を得た。今後は、対象者を市民のみだけでなく県外の方にも拡大し、交流人口・移住者の増加につなげる契機とすることも必要ではないか。



収穫体験

EVシェアリング事業

事業の実績と評価は？

白河観光物産協会への委託事業、白河駅前にあるEV車カーシェアリングは、個人一般の利用が月０～７回。年間で合計47回だった。市民や観光客への周知が課題。今後は、周知に努め、レンタカー業者との兼ね合いも考慮し、事業を計画していく。



大木委員の視点



生活保護扶助事業

生活保護不正受給者数とその金額は?

令和７年度の不正受給数及び額の状況は、28件、総額487万7,937円だった。返済の見通しとして、生活保護世帯である場合は、保護費から生活に支障のない範囲の額に分割して天引きしていく。



不納欠損となった原因

適切な債権管理と徴収対策

地方税法に基づくもので、所得及び財産が全くなく、差押禁止財産、換価できない財産等しかない場合や生活保護法の適用を受けている場合等がある。不納欠損を防ぐためには、初期段階での発生防止、時効消滅を防ぐ適切な債権管理・徴収対策に取り組むべきである。



佐川琴次委員の視点



防災訓練活動支援事業

地域の底力再生事業の強化

集会所等での防災訓練を行った場合に、年１回３万円を交付するとある。町内会数167団体の内実施したのが、38団体の実績であった。自然災害が各地で頻発している中で、補助金を活用し、災害に備えるため、地域コミュニティ基盤強化に努めるべきである。



しらかわセーフロード事業

改修予定道路の今後の見通しは？

住宅地の側溝等の改修を行い、道路環境の安全を確保する約１億１千万円の事業。総延長25.4㎞、毎年1㎞ペースで改修を進めていて、すでに76％実施し、令和12年完成目標。道路環境は確実に改善されてきているので、さらなる推進を期待している。



佐川京子委員の視点



史跡公有化事業

白河発祥の地の整備に期待

国指定史跡借宿廃寺の指定地内の土地の、適切な保存管理を行うため5,145万5千円で公有化を実施。全9,700㎡中5,800㎡で約６割公有化した。東日本大震災の小峰城石垣崩落で当初計画がかなり遅れてしまったが、今後進むことを期待している。



借宿廃寺跡

町内会連合会運営事業

地域の底力再生事業補助金の目的は？

町内会が古くから培ってきた地域の底力の再生と強化を図り、市民協働によるまちづくりを推進することを目的として、町内会が主体的に取り組む事業に対し町内会連合会を通じて補助金を交付していく。



大花委員の視点



しらかわ観光ステーション管理事業

看板が小さいのではないか

しらかわ観光ステーションでは管理事業のほか観光情報等の発信や地元産品の紹介を行うことにより地域の活性化及びまちなかの賑わい創出を図っていく。看板と駐車場については今後検討していく。



観光ステーション